

Ⅱ 事業別経営状況

1 上水道事業（法適用）

（1）業務概況（末端給水事業）

令和2年度末における給水人口は、1,682,184人で前年度末と比べ2,067人（0.1%）減少している。

上水道事業（末端給水）を経営している団体は39団体（対前年度比2事業の増）で、普及率は前年度末（93.7%）より6.4ポイント下降し87.3%となった。

年間総配水量は、対前年度比1.0%（2,184千 m^3 ）増加して213,049千 m^3 となっている。このうち料金の対象になる有収水量は180,996千 m^3 と、前年度（178,909千 m^3 ）に比べ2,088千 m^3 （1.2%）の増加となった。

令和2年度中に実質料金改定を実施した事業は2事業で、10 m^3 当たり家庭用料金平均は1,921円であり、前年度（1,938円）に比べ17円（0.9%）減少している。

職員数は、末端給水事業全体で672人（対前年度44人の増）で、この内訳は、損益勘定職員が557人（対前年度比34人の増）、資本勘定職員については115人（対前年度比10人の増）となった。

（2）経営状況

ア 経常損益及び純損益

令和2年度経常損益は、経常収益が534億9,493万円（対前年度比94億2,738万円の増）、経常費用が469億9,008万円（対前年度比3億3,735万円の増）で差引65億486万円（対前年度比90億9,004万円の増）の黒字となっている。

経常利益を計上した事業数は38事業（対前年度比3事業の増）で、その額は67億928万円（対前年度比5億9,323万円の増）、経常損失を生じた事業数は4事業（対前年度比1事業の減）で、その額は2億442万円（対前年度比2億5,708万円の減）となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は74億1,445万円の黒字となり、前年度に比べ20億9,490万円減少している。

純利益を計上した事業は38事業で、その額は、76億8,500万円（対前年度比20億8,488万円の増）、純損失を生じた事業数は4事業で、その額は2億7,054万円（対前年度比1,002万円の減）となっている。

イ 累積欠損金

累積欠損金を有する事業数は、5事業で、その額は、29億1,909万円（対前年度比2億6,215万円の減）となっている。

ウ 資本的収支

資本的支出は、330億7,876万円（対前年度比36億8,113万円、12.5%の増）となっている（用水供給事業を除く）。

(3) 問題点と今後の課題

ア 令和2年度の上水道事業は、全体としては黒字基調にあり、営業収支比率については前年度に比べやや減少している。一部の団体においては、経営が悪化するなど経営の両極化が進んでいる。

経営が悪化している主な要因としては、①過去の事業創設あるいは事業拡張の際、水需要の見通しが甘く、建設投資が過大となっているため、資本費が嵩み給水原価を著しく高いものとしていること、②井戸水との併用や節水意識の普及、景気低迷等のため、普及率や一日一人当たり平均給水量が低く給水収入が伸びないこと、③原価計算に基づく適切な料金改定を行わなかったこと等が考えられる。

また、震災に伴う料金収入の減収が一定程度回復してきていることなどにより、累積欠損金は減少してきているものの、引き続き今後の企業経営を圧迫するものと考えられる。

こうした影響も加味し、経営の悪化している事業にあっては、水需要動向の変化に対応し、既存の計画を適時見直すことによって投資規模の適正化を図ることや、関係機関団体との連携や広報等を通じて普及率の向上に努め施設の利用効率を高めることが必要であり、また計画的に料金改定を実施する必要がある。

イ 一般会計からの繰入金は、前年度に比べ10億1,483万円、29.1%増加し、44億9,866万円（うち基準外繰入金17億9,111万円）であり、この一般会計繰入金によって収支バランスを保っている状況にある。

これらの事業においては、より一層の自助努力によって経営健全化を推進することが望ましい。

ウ 供給単価及び給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回っており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、今後は原価計算を基礎とした適時適切な料金改定を実施することが必要である。

エ 上水道事業は、住民生活に関連したサービスを提供するものであり、経営の効率化・健全化に努める必要があるため、経営戦略を策定した上で、民間企業の経営手法やアウトソーシングの積極的な導入、情報開示、PPP・PFIの活用、技術上の業務の包括委託等を検討することが望ましい。

また、より室の高い経営戦略となるよう、令和7年度までに改定することが求められている。

さらに、地域の実情に応じて、ハード面のみでなく、維持管理等のソフト面についても広域連携を検討することが望ましい。

(表1) 上水道事業概況の推移

項目	年度 単位	28	29	30	R元	R2	増減 (R2-R元)	対前年度比増減率(%)			
								29/28	30/29	R元/30	R2/R元
事業数		40	40	40	40	42	2	0.0	0.0	0.0	5.0
用水供給事業		3	3	3	3	3	0	0.0	0.0	0.0	0.0
末端供給事業		37	37	37	37	39	2	0.0	0.0	0.0	5.4
行政区域内人口	人	(683,812) 1,886,750	(677,812) 1,868,194	(674,138) 1,812,332	(675,568) 1,797,030	(669,160) 1,926,793	△ 6,408 129,763	(△ 0.9) △ 1.0	(△ 0.5) △ 3.0	(0.2) △ 0.8	(△ 0.9) 7.2
現在給水人口	〃	(651,894) 1,742,967	(642,073) 1,744,368	(639,148) 1,694,248	(640,744) 1,684,251	(636,491) 1,682,184	△ 4,253 △ 2,067	(△ 1.5) 0.1	(△ 0.5) △ 2.9	(0.2) △ 0.6	(△ 0.7) △ 0.1
普及率	%	92.4	93.4	93.5	93.7	87.3	△ 6.4	1.0	0.1	0.2	△ 6.4
配水能力	m ³ /日	(196,830) 991,553	(196,830) 1,000,770	(196,830) 989,002	(196,830) 993,492	(196,830) 982,419	(0) △ 11,073	- 0.9	- △ 1.2	- 0.5	- △ 1.1
年間総配水量	千m ³	(52,978) 213,149	(53,826) 214,789	(53,048) 212,333	(52,319) 210,865	(52,162) 213,049	△ 156 2,184	(1.6) 0.8	(△ 1.4) △ 1.1	(△ 1.4) △ 0.7	(△ 0.3) 1.0
年間総有収水量	〃	(52,669) 182,612	(53,488) 183,227	(52,714) 182,129	(51,983) 178,909	(51,806) 180,996	△ 177 2,088	(1.6) 0.3	(△ 1.4) △ 0.6	(△ 1.4) △ 1.8	(△ 0.3) 1.2
1人1日平均有収水量	リットル	287.0	287.8	294.5	291.0	294.8	3.8	0.3	2.3	△ 1.2	1.3
1日平均配水量	m ³	583,970	588,463	581,734	577,713	583,697	5,984	0.8	△ 1.1	△ 0.7	1.0
有収率	%	85.7	85.3	85.8	84.8	85.0	0.2	△ 0.4	0.5	△ 1.0	0.2
施設利用率	〃	58.9	58.8	58.8	58.1	59.4	1.3	△ 0.2	0.0	△ 1.2	2.2
10m ² 当たり家庭用料金	円	1,898	1,910	1,908	1,938	1,921	△ 17	0.6	△ 0.1	1.6	△ 0.9
料金改定事業数		3	3	2	38	2	△ 36	0.0	△ 33.3	1,800.0	△ 94.7
職員数	人	(32) 648	(32) 636	(31) 635	(32) 628	(35) 672	(3) 44	- △ 1.9	(△ 3.1) △ 0.2	(3.2) △ 1.1	(9.4) 7.0
損益勘定職員	〃	(32) 561	(32) 549	(31) 528	(32) 523	(35) 557	(3) 34	- △ 2.1	(△ 3.1) △ 3.8	(3.2) △ 0.9	(9.4) 6.5
資本勘定職員	〃	(0) 87	(0) 87	(0) 107	(0) 105	(0) 115	(0) 10	0.0 0.0	0.0 23.0	0.0 △ 1.9	0.0 9.5
職員1人当たり給水	リットル	3,107	3,177	3,209	3,220	3,020	△ 200	2.3	1.0	0.3	△ 6.2
職員1人当たり有収水	千m ³	326	334	345	342	325	△ 17	2.5	3.3	△ 0.9	△ 5.0
職員1人当たり給水	千円	68,709	70,929	73,679	73,203	68,971	△ 4,232	3.2	3.9	△ 0.6	△ 5.8

注: ①()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。
 ②単位が%の項目の対前年度比はポイント差を表すものである。

項目	年度 単位	28	29	30	R元	R2	増減 (R2-R元)	対前年度比増減率(%)			
								29/28	30/29	R元/30	R2/R元
総	収 益	(6,118,642)	(6,217,160)	(6,060,081)	(5,944,089)	(5,967,866)	23,777	(1.6)	(△ 2.5)	(△ 1.9)	(0.4)
		48,454,286	47,757,707	47,857,813	47,170,319	48,660,358	1,490,039	△ 1.4	0.2	△ 1.4	3.2
	経 常 収 益	(6,064,001)	(6,161,231)	(6,005,730)	(4,339,846)	(5,917,184)	1,577,338	(1.6)	(△ 2.5)	(△ 27.7)	(36.3)
		47,573,507	47,466,570	47,569,169	39,727,704	47,577,749	7,850,045	△ 0.2	0.2	△ 16.5	19.8
	給 水 収 益	(4,424,917)	(4,436,176)	(4,407,043)	(4,316,126)	(4,318,927)	2,801	(0.3)	(△ 0.7)	(△ 2.1)	(0.1)
		38,545,754	38,939,809	38,902,281	38,285,370	38,416,974	131,604	1.0	△ 0.1	△ 1.6	0.3
	他 会 計 繰 入 金	(2,442)	(1,377)	(608)	(52)	(0)	(△ 52)	(△ 43.6)	(△ 55.8)	(△ 91.4)	(皆減)
		1,561,953	1,674,254	1,547,809	1,461,076	1,853,159	392,083	7.2	△ 7.6	△ 5.6	26.8
総	費 用	(5,900,921)	(5,966,156)	(5,686,773)	(5,873,596)	(5,792,853)	△ 80,743	(1.1)	(△ 4.7)	(3.3)	(△ 1.4)
		40,773,483	41,073,642	41,212,343	41,921,260	41,420,918	△ 500,342	0.7	0.3	1.7	△ 1.2
	経 常 費 用	(5,900,921)	(5,964,858)	(5,686,766)	(5,873,596)	(5,776,513)	△ 97,083	(1.1)	(△ 4.7)	(3.3)	(△ 1.7)
		39,691,096	40,999,127	41,147,056	40,779,133	41,213,562	434,429	3.3	0.4	△ 0.9	1.1
	職 員 給 与 費	(268,080)	(269,105)	(260,028)	(255,729)	(244,365)	(△ 11,364)	(0.4)	(△ 3.4)	(△ 1.7)	(△ 4.4)
		4,398,823	4,243,299	3,978,053	4,117,707	4,072,127	△ 45,580	△ 3.5	△ 6.3	3.5	△ 1.1
	減 価 償 却 費	(3,769,807)	(3,771,781)	(3,669,019)	(3,722,070)	(3,762,254)	(40,184)	(0.1)	(△ 2.7)	(1.4)	(1.1)
		16,637,580	17,050,329	17,511,792	17,533,140	18,034,375	501,235	2.5	2.7	0.1	2.9
	企 業 債 利 息	(536,544)	(484,931)	(434,665)	(387,175)	(345,072)	(△ 42,103)	(△ 9.6)	(△ 10.4)	(△ 10.9)	(△ 10.9)
		2,758,479	2,608,034	2,391,531	2,172,476	1,996,145	△ 176,331	△ 5.5	△ 8.3	△ 9.2	△ 8.1
経	常 利 益	(247,329)	(283,541)	(337,546)	(282,212)	(295,511)	13,299	(14.6)	(19.0)	(△ 16.4)	(4.7)
		8,003,410	6,895,413	6,433,938	5,833,839	6,413,770	579,931	△ 13.8	△ 6.7	△ 9.3	9.9
経	常 損 失	(84,249)	(87,168)	(18,582)	(262,896)	(154,840)	△ 108,056	(3.5)	(△ 78.7)	(1,314.8)	(△ 41.1)
		120,999	427,970	11,825	198,607	49,583	△ 149,024	253.7	△ 97.2	1,579.6	△ 75.0
純	利 益	(301,970)	(339,470)	(391,890)	(333,389)	(346,193)	(12,804)	(12.4)	(15.4)	(△ 14.9)	(3.8)
		8,714,696	7,079,163	6,653,723	5,266,729	7,338,804	2,072,075	△ 18.8	△ 6.0	△ 20.8	39.3
純	損 失	(84,249)	(88,466)	(18,582)	(262,896)	(171,180)	△ 91,716	(5.0)	(△ 79.0)	(1,314.8)	(△ 34.9)
		1,033,893	395,098	8,253	17,670	99,364	81,694	△ 61.8	△ 97.9	114.1	462.3
累	積 欠 損 金	(1,105,429)	(1,193,895)	(1,212,477)	(1,475,373)	(1,646,552)	(171,179)	(8.0)	(1.6)	(21.7)	(11.6)
		2,282,896	2,221,325	2,102,882	1,705,868	1,272,540	△ 433,328	△ 2.7	△ 5.3	△ 18.9	△ 25.4
不	良 債 務	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
		0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
資	本 的 収 入	10,449,645	11,285,794	11,990,064	10,821,911	13,053,279	2,231,368	8.0	6.2	△ 9.7	20.6
	企 業 債	5,121,000	5,972,700	6,238,300	5,846,200	7,113,600	1,267,400	16.6	4.4	△ 6.3	21.7
	他 会 計 繰 入 金	1,861,167	2,220,421	2,410,583	2,009,006	2,645,498	636,492	19.3	8.6	△ 16.7	31.7
資	本 的 支 出	30,260,234	32,154,147	30,685,186	29,397,631	33,078,758	3,681,127	6.3	△ 4.6	△ 4.2	12.5
	建 設 改 良 費	20,199,004	22,008,470	20,581,851	19,674,773	22,757,687	3,082,914	9.0	△ 6.5	△ 4.4	15.7
	企 業 債 償 還 金	9,967,377	10,098,142	10,025,363	9,625,631	9,772,309	146,678	1.3	△ 0.7	△ 4.0	1.5
経	常 収 支 比 率	(102.8)	(103.3)	(105.6)	(73.9)	(102.4)	28.5	(0.5)	(2.3)	(△ 31.7)	(28.5)
		119.9	115.8	115.6	97.4	115.4	(18.0)	△ 4.1	△ 0.2	△ 18.2	18.0
営	業 収 支 比 率	(82.9)	(81.4)	(84.4)	(79.1)	(80.0)	0.9	(△ 1.5)	(3.0)	(△ 5.3)	(0.9)
		109.4	105.9	104.5	103.4	102.1	△ 1.3	△ 3.5	△ 1.4	△ 1.1	△ 1.3
累	積 欠 損 金 比 率	(24.8)	(26.8)	(27.4)	(34.0)	(37.9)	(3.9)	(2.0)	(0.6)	(6.6)	(3.9)
		5.7	5.5	5.2	4.3	3.2	△ 1.1	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.9	△ 1.1
不	良 債 務 比 率	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

- 注: ① () 書きは、用水供給事業に係るもので外書き。
 ② 資本的収入・資本的支出は、用水供給事業を除く。
 ③ 単位が%の項目の対前年度比はポイント差を表すものである。

項目	年度 単位	28	29	30	R元	R2	増減 (R2-R元)	対前年度比増減率(%)			
								29/28	30/29	R元/30	R2/R元
供	給 単 価	(84.0)	(82.9)	(83.6)	(83.0)	(83.4)	0.4	(△ 1.3)	(0.8)	(△ 0.7)	0.5
		211.1	212.5	213.6	214.0	212.3	△ 1.7	0.7	0.5	0.2	△ 0.8
給	水 原 価	(112)	(112)	(108)	(113)	(112)	△ 1	-	(△ 3.6)	(4.6)	△ 0.9
		216	220	225	227	227	(0)	1.9	2.3	0.9	-
	職 員 給 与 費	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(0)	-	-	-	-
		24	23	22	23	22	△ 1	△ 4.2	△ 4.3	4.5	△ 4.3
	資 本 費	(82)	(80)	(78)	(79)	(79)	(0)	(△ 2.4)	(△ 2.5)	(1.3)	-
		121	122	124	125	125	(0)	0.8	1.6	0.8	-
	そ の 他	(25)	(27)	(25)	(29)	(28)	△ 1	(8.0)	(△ 7.4)	(16.0)	△ 3.4
		71	75	79	79	80	(1)	5.6	5.3	-	1.3

2 病院事業（法適用）

（1）業務概況

令和2年度末における病院数は、前年度と同じ10病院（想定企業会計1を含む）で、このうち病床数300以上の大規模病院は3病院（前年度比同）あり、また不採算地区病院は想定企業会計を除き5病院であり前年度比1病院の増となっている。

病床数は前年度から99床減少し、2,090床となっており、このうち一般病床は前年度から48床減少し、1,942床で、全体の92.9%を占めている。

年延入院患者数は、473,946人で、前年度比59,567人（11.2%）の減、年延外来患者数は694,490人で、前年度比79,793人（10.3%）の減となっている。

病床利用率は、前年度の66.8%から4.7ポイント減少し62.1%となっている。

職員数は2,892人で、前年度比104人（3.7%）の増となっている。

（2）経営状況

ア 経営状況

令和2年度の経常収益は471億2,178万円（対前年度比14億877万円、3.1%の増）、経常費用は465億9,619万円（対前年度比10億6,535万円、2.2%の減）で、差引5億2,559万円の黒字となっている。

経常損失の生じた事業数は5事業（対前年度比4事業減）で、その額は6億5,557万円（対前年度比12億9,297万円、66.4%の減）となっている。

純利益を計上した事業数は7事業で、その額は20億182万円（対前年度比18億2,679万円、1043.7%の増）、純損失の生じた事業数は3事業で、その額は8,267万円（対前年度比15億9,328万円、95.1%の減）となった。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、19億1915万円の黒字となった。

イ 累積欠損金及び不良債務

7事業が累積欠損金を有しており、その額は145億5,908万円（対前年度比17億9,304万円、11.0%の減）となっている。また不良債務を有するものは2事業で、その額は3億4,806万円（対前年度比9,321万円、21.1%の減）となった。

（3）問題点と今後の課題

令和2年度の病院事業では、純損失を生じたのは3事業（昨年度より5事業減）、累積欠損金を有するのは7事業（昨年度より1事業減）、不良債務を有する事業は2事業（昨年度と同数）となった。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化を受け、多くの公立病院において経営状況が悪化するとともに、医師不足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている。

このような状況の中、公立病院が今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくために、平成28年度に全団体が作成した新公立病院改革プランに基づき、経営の効率化や経営形態の見直し並びに再編・ネットワーク化などの施策を実行していくことが必要である。

(表2) 病院事業概況の推移

項目	年度 単位	28	29	30	R元	R2	増減 (R2-R元)	対前年度比増減率(%)			
								29/28	30/29	R元/30	R2/R元
事業数		9	9	9	10	10	0	0.0	0.0	11.1	0.0
病院数(注1)		10	10	10	10	10	0	0.0	0.0	0.0	0.0
病床数	床	2,180	2,180	2,087	2,189	2,090	△99	0.0	△4.3	4.9	△4.5
一般病床数	〃	2,000	2,000	1,938	1,990	1,942	△48	0.0	△3.1	2.7	△2.4
職員数(注2)	人	2,650	2,715	2,761	2,788	2,892	104	2.5	1.7	1.0	3.7
医師(注3)	〃	177	172	170	171	248	77	△2.8	△1.2	0.6	45.0
看護師(准看護師を含む)(注3)	〃	1,447	1,480	1,502	1,507	1,603	96	2.3	1.5	0.3	6.4
事務(注3)	〃	173	182	177	183	381	198	5.2	△2.7	3.4	108.2
年延入院患者数	〃	530,631	537,107	530,132	533,513	473,946	△59,567	1.2	△1.3	0.6	△11.2
病床利用率	%	66.7	67.5	69.6	66.8	62.1	△4.7	0.8	2.1	△2.8	△4.7
一日平均入院患者数	人	1,454	1,472	1,452	1,462	1,298	△163	1.2	△1.3	0.6	△11.2
年延外来患者数	〃	745,643	758,914	758,912	774,283	694,490	△79,793	1.8	0.0	2.0	△10.3
一日平均外来患者数	〃	326	331	336	334	299	△34.9	1.5	1.4	△0.5	△10.4
患者1人1日当たり診療収入	千円	26.1	27.2	27.4	27.4	28.5	1	4.0	1.0	△0.3	4.1
患者1人1日当たり入院収入	〃	46.6	48.8	49.0	48.8	50.9	2	4.7	0.4	△0.3	4.3
患者1人1日当たり外来収入	〃	11.6	11.9	12.4	12.6	13.2	1	2.7	4.6	1.5	5.0
診療対											
療する割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
投薬注射収入	〃	11.2	11.2	12.0	11.9	11.9	0.0	0.0	0.8	△0.1	0.0
検査収入	〃	6.8	6.7	6.9	7.0	7.1	0.1	△0.1	0.2	0.1	0.1
処置及び手術収入	〃	21.7	22.1	21.8	21.4	22.0	0.6	0.4	△0.3	△0.4	0.6
入院料	〃	43.8	44.2	43.5	43.8	43.2	△0.6	0.4	△0.7	0.3	△0.6
その他	〃	16.5	15.8	15.8	15.9	15.8	△0.1	△0.7	0.0	0.1	△0.1

注1) 平成21年度以降においては、想定企業会計(泉崎村 H21.4.1付廃止)を含む。

注2) 管理者及び常勤的非常勤職員を含む。

注3) 管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

注4) 病床利用率及び診療収入に対する割合における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

項目	年度 単位	28	29	30	R元	R2	増減 (R2-R元)	対前年度比増減率(%)			
								29/28	30/29	R元/30	R2/R元
総 収 益	千円	43,715,348	43,624,353	44,222,264	46,236,951	49,168,983	2,932,032	△0.2	1.4	4.6	6.3
経 常 収 益	千円	40,717,838	43,418,063	43,570,225	45,713,008	47,121,781	1,408,773	6.6	0.4	4.9	3.1
診 療 収 入	"	35,245,574	37,156,888	37,390,502	38,112,103	35,499,802	△ 2,612,301	5.4	0.6	1.9	△6.9
入 院 収 入	"	24,721,993	26,193,215	25,954,681	26,031,455	24,111,804	△ 1,919,651	6.0	△0.9	0.3	△7.4
外 来 収 入	"	8,622,042	9,013,368	9,429,219	9,764,600	9,194,396	△ 570,204	4.5	4.6	3.6	△5.8
他 会 計 繰 入 金	"	3,769,622	4,236,087	4,264,021	4,668,179	4,731,377	63,198	12.4	0.7	9.5	1.4
総 費 用	"	41,270,846	43,083,841	44,460,399	47,737,870	47,249,833	△ 488,037	4.4	3.2	7.4	△1.0
経 常 費 用	"	41,249,884	42,660,924	44,345,080	47,661,540	46,596,193	△ 1,065,347	3.4	3.9	7.5	△2.2
職 員 給 与 費	"	19,052,344	19,449,561	19,621,055	20,507,713	20,558,397	50,684	2.1	0.9	4.5	0.2
医 療 材 料 費	"	8,669,997	9,321,593	9,537,070	9,569,792	8,887,823	△ 681,969	7.5	2.3	0.3	△7.1
減 価 償 却 費	"	3,141,705	3,460,965	3,347,911	4,617,636	4,432,708	△ 184,928	10.2	△3.3	37.9	△4.0
支 払 利 息	"	314,104	295,924	314,504	353,444	301,649	△ 51,795	△5.8	6.3	12.4	△14.7
経 常 利 益	"	1,104,577	1,870,841	115,606	0	1,181,155	1,181,155	69.4	△93.8	△100.0	#DIV/0!
経 常 損 失	"	1,636,623	1,113,702	890,461	1,948,532	655,567	△ 1,292,965	△32.0	△20.0	118.8	△66.4
純 利 益	"	2,722,414	1,496,381	367,630	175,028	2,001,815	1,826,787	△45.0	△75.4	△52.4	1,043.7
純 損 失	"	277,912	955,869	605,765	1,675,947	82,665	△ 1,593,282	243.9	△36.6	176.7	△95.1
累 積 欠 損 金	"	16,212,302	14,956,166	14,851,200	16,352,119	14,559,076	△ 1,793,043	△7.7	△0.7	10.1	△11.0
不 良 債 務	"	282,413	544,765	484,867	441,276	348,064	△ 93,212	92.9	△11.0	△9.0	△21.1
資 本 的 収 入	"	7,429,004	9,660,805	19,353,115	4,629,687	5,775,634	1,145,947	30.0	100.3	△76.1	24.8
企 業 債	"	2,893,100	7,673,100	11,492,600	2,876,600	3,291,900	415,300	165.2	49.8	△75.0	14.4
他 会 計 繰 入 金	"	1,644,867	1,609,137	1,426,876	1,391,687	2,124,616	732,929	△2.2	△11.3	△2.5	52.7
資 本 的 支 出	"	11,764,767	11,312,094	20,829,090	6,205,663	7,898,479	1,692,816	△3.8	84.1	△70.2	27.3
建 設 改 良 費	"	9,132,679	8,619,911	18,192,942	3,625,501	4,471,303	845,802	△5.6	111.1	△80.1	23.3
企 業 債 償 還 金	"	2,415,354	2,449,445	2,305,253	2,287,527	3,249,087	961,560	1.4	△5.9	△0.8	42.0
経 常 収 支 比 率	%	98.7	101.8	98.3	95.9	101.1	5.2	3.1	△3.5	△2.3	5.2
医 業 収 支 比 率	"	90.4	91.1	88.4	83.7	80.3	△ 3.4	0.7	△2.7	△4.7	△3.4
累 積 欠 損 金 比 率	"	46.0	40.3	39.7	42.9	41.0	△ 1.9	△5.7	△0.5	3.2	△1.9
不 良 債 務 比 率	"	0.8	1.5	1.3	1.2	1.0	△ 0.2	0.7	△0.2	△0.1	△0.2

注) 単位が%の項目の対前年度比はポイント差を表すものである。

3 簡易水道事業（法非適用）

（1）業務概況

令和2年度末における給水人口は、前年度に比べ10,349人、19.6%減少して42,548人となっている。

年間総配水量は6,384千 m^3 で、前年度に比べ1,366千 m^3 、17.6%の減となり、このうち料金の対象となる有収水量は4,536千 m^3 で、前年度に比べ903千 m^3 、16.6%の減となっている。

令和2年度中に料金改定を実施した事業数は0事業で、家庭用料金の県平均は、10 m^3 当たり1,656円と前年度に比べ23円、1.4%の増となっている。

職員数は21人で前年度に比べ6人の減で、このうち損益勘定職員は21人で前年度に比べ5人の減となっている。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が12億6,022万円（対前年度比2億9,929万円、19.2%の減）、総費用10億3,037万円（対前年度比2億3,365万円、18.5%の減）で、差引2億2,985万円（対前年度比6,564万円、22.2%の減）の黒字となっている。

また、資本的収支は、資本的収入が15億7,493万円（対前年度比2億1,851万円、12.2%の減）、資本的支出が17億5,519万円（対前年度比2億5,826万円、12.8%の減）、差引1億8,026万円（対前年度比3,974万円、18.1%減）であり、24年連続の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金等を加減した実質収支は9,494万円（対前年度比4,211万円、30.7%の減）の黒字となった。

（3）問題点と今後の課題

総体的には黒字基調であるが、その実態は一般会計からの多額の繰入金（12億3,876万円）によって支えられている。

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に布設されるものであることから、小規模で経営基盤が脆弱であり、また、規模が小さいためにスケールメリットが発揮できないこと、給水人口が少ないため給水収入があまり期待できないことなど経営が困難な面も多いが、施設の利用率の向上、経費節減・合理化等経営の改善を図る必要がある。

供給単価と給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回る状況が続いており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、適時適切に見直しを行う必要がある。

簡易水道事業は、上水道事業と同様に住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定及び改定や、経営状況をより的確に把握するための公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保することが求められる。

(表3)簡易水道事業概況の推移

項目	年度 単位	28	29	30	R元	R2	増減 (R2-R元)	対前年度比増減率(%)			
								29/28	30/29	R元/30	R2/R元
事業数		26	24	24	24	19	△5	△7.7	0.0	0.0	△20.8
現在給水人口	人	69,606	68,749	53,984	52,897	42,548	△10,349	△1.2	△21.5	△2.0	△19.6
配水能力	m ³ /日	53,606	53,588	43,058	43,041	37,449	△5,592	0.0	△19.6	0.0	△13.0
年間総配水量	千m ³	9,736	9,708	8,144	7,750	6,384	△1,366	△0.3	△16.1	△4.8	△17.6
年間総有収水量	〃	6,647	6,601	5,537	5,439	4,536	△903	△0.7	△16.1	△1.8	△16.6
1人1日平均有収水量	ℓ/日	261.6	263.1	281.0	281.7	292.1	10	0.6	6.8	0.2	3.7
1日平均配水量	m ³	26,674	26,597	22,313	21,234	17,491	△3,743	△0.3	△16.1	△4.8	△17.6
有収率	%	68.3	68.0	68.0	70.2	71.1	0.9	△0.3	0.0	2.2	0.9
施設利用率	〃	49.8	49.6	51.8	49.3	46.7	△3	△0.4	4.4	△4.8	△5.3
10m ³ 当たり家庭用料金	円	1,613	1,589	1,596	1,633	1,656	23	△1.5	0.4	2.3	1.4
料金改定事業数		1	0	1	24	0	△24	△100.0	皆増	2,300.0	△100.0
供給単価	円/m ³	188.5	190.0	177.6	181.1	181.8	1	0.8	△6.5	2.0	0.4
給水原価	〃	399	413	403	410	399	△11	3.6	△2.5	1.9	△2.7
職員給与費	〃	(7.2) 29	(6.7) 28	(7.1) 29	(6.5) 26	(6.1) 24	△0 △2	△3.8	4.5	△7.9	△8.5
資本費	〃	(57.5) 229	(56.2) 232	(54.7) 220	(54.2) 222	(51.4) 205	△3 △17	1.2	△5.2	1.1	△7.8
職員数	人	33	32	29	27	21	△6	△3.0	△9.4	△6.9	△22.2
損益勘定職員	〃	32	31	28	26	21	△5	△3.1	△9.7	△7.1	△19.2
職員1人当たり給水人口	〃	2,175	2,218	1,928	2,035	2,026	△9	2.0	△13.1	5.5	△0.4
職員1人当たり有収水量	千m ³	208	213	198	209	216	7	2.4	△7.0	5.6	3.3
職員1人当たり給水収益	千円	39,164	40,452	35,122	37,887	39,281	1,394	3.3	△13.2	7.9	3.7
総収益	千円	1,957,459	1,954,464	1,553,775	1,559,513	1,260,222	△299,291	△0.2	△20.5	0.4	△19.2
給水収入	〃	1,253,246	1,253,998	983,416	985,060	824,911	△160,149	0.1	△21.6	0.2	△16.3
他会計金繰入	〃	583,534	544,987	432,723	505,551	321,921	△183,630	△6.6	△20.6	16.8	△36.3
総費用	〃	1,512,421	1,557,553	1,290,352	1,264,024	1,030,373	△233,651	3.0	△17.2	△2.0	△18.5
職員給与費	〃	190,079	181,661	159,266	144,057	109,916	△34,141	△4.4	△12.3	△9.5	△23.7
企業債利息	〃	339,688	317,276	226,937	203,520	136,944	△66,576	△6.6	△28.5	△10.3	△32.7
資本的収入	〃	2,090,934	2,606,743	1,858,494	1,793,444	1,574,930	△218,514	24.7	△28.7	△3.5	△12.2
企業債	〃	777,500	1,120,400	637,200	542,600	444,600	△98,000	44.1	△43.1	△14.8	△18.1
他会計金繰入	〃	989,043	948,222	886,640	932,662	916,835	△15,827	△4.1	△6.5	5.2	△1.7
資本的支出	〃	2,563,418	3,007,747	2,099,486	2,013,441	1,755,186	△258,255	17.3	△30.2	△4.1	△12.8
建設改良費	〃	1,393,859	1,809,954	1,134,882	1,038,378	974,307	△64,071	29.9	△37.3	△8.5	△6.2
企業債償還	〃	1,140,769	1,172,359	952,299	970,151	780,879	△189,272	2.8	△18.8	1.9	△19.5
(事業数)黒字	〃	(26) 96,760	(24) 96,126	(24) 94,237	(24) 137,054	(19) 94,943	△5 △42,111	△7.7 △0.7	- △2.0	- 45.4	△20.8 △30.7
実質収支赤字	〃	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0 0	- -	- -	- -	- -

注1) 給水原価の()書きは構成比。実質収支の()書きは該当事業数。

注2) 有収率の対前年度比はポイント差を表すものである。

4 宅地造成事業（法非適用）

（1）業務概況

ア 土地区画整理法に基づくもの

総面積は 7,063,377 m²（保留地面積 507,742 m²）で、このうち完成分の面積は 6,374,196 m²（全体の 90.2%）となっている。なお、1 m²当たりの造成単価は 15,855 円である。

イ その他の造成（市街地再開発事業を除く）

総面積は 8,006,485 m²で、このうち完成分の面積は 6,306,905 m²（全体の 78.8%）、うち売却済分の面積は 3,232,445 m²（完成分全体の 51.3%）となっており、1 m²当たりの造成単価は 11,960 円である。

令和 2 年度における完成分の面積は 242,651 m²、売却面積は 199,443 m²（対前年度比 60,110 m²、43.1%の増）となっている。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が 37 億 9,899 万円（対前年度比 11 億 9,605 万円、46.0%の増）、総費用が 4 億 1,692 万円（対前年度比 7,063 万円、14.5%の減）で、差引 33 億 8,207 万円（対前年度比 12 億 6,668 万円、59.9%の増）の黒字となっている。

資本的収支は、資本的収入が 21 億 8,983 万円（対前年度比 7 億 2,814 万円、25.0%の減）、資本的支出が 51 億 1,161 万円（対前年度比 16 億 3,144 万円、24.2%の減）で、差引 29 億 2,178 万円（対前年度比 9 億 330 万円、23.6%の減）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 6 億 7,149 万円（対前年度比 3 億 1,692 万円、89.4%の増）の黒字となっている。

（3）問題点と今後の課題

土地区画整理法に基づくもの以外における令和 2 年度の売却面積は 199,443 m²と、対前年度比 43.1%の増となり、完成土地に占める未売却分の割合は 14.2%（対前年度比 3.3 ポイントの減）と、減少している。

宅地造成事業は、造成された用地を売却して採算をとる事業であるため、その経営状況は経済動向の影響を強く受けるものであることから、社会経済情勢の変化に対応して、適時適切な計画の見直し等を行う必要がある。

また、事業の実施に当たっては、造成地の需要動向、採算性等について十分検討するとともに、既に着手した事業についても、状況に応じ造成地等の利用計画、処分の見直しを行うなど、適切な処置を講じる必要がある。

さらに、各地方公共団体の実情に応じて、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定及び改定や、経営状況をよりの確に把握するための公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保することが求められる。

(表4) 宅地造成事業概況の推移

項目	年度 単位	28	29	30	R元	R2	増減 (R2-R元)	対前年度比増減率(%)					
								29/28	30/29	R元/30	R2/R元		
事業数		30	30	29	29	29	0	0.0	△ 3.3	0.0	0.0		
土地に基づくもの 地区画整理法	総面積	㎡	6,273,940	7,207,789	7,270,982	7,166,919	7,063,377	△ 103,542	14.9	0.9	△ 1.4	△ 1.4	
	うち保留地	面積	㎡	349,657	537,229	537,228	534,863	507,742	△ 27,121	53.6	0.0	△ 0.4	△ 5.1
	完成分	㎡	5,470,714	5,963,777	6,435,215	6,397,489	6,374,196	△ 23,293	9.0	7.9	△ 0.6	△ 0.4	
	造成単価	円/㎡	16,667	16,144	16,269	16,080	15,855	△ 225	△ 3.1	0.8	△ 1.2	△ 1.4	
その他の造成 *1	総面積	㎡	9,015,822	8,726,253	8,634,420	8,507,553	8,006,485	△ 501,068	△ 3.2	△ 1.1	△ 1.5	△ 5.9	
	造成単価	円/㎡	11,685	11,616	11,607	11,919	11,960	41	△ 0.6	△ 0.1	2.7	0.3	
	完成分	㎡	5,438,715	6,232,568	6,538,670	6,438,609	6,306,905	△ 131,704	14.6	4.9	△ 1.5	△ 2.0	
	売却済分	㎡	3,078,532	3,195,867	3,287,949	3,142,289	3,232,445	90,156	3.8	2.9	△ 4.4	2.9	
	未売却分	㎡	803,395	1,132,960	1,063,115	1,123,986	893,028	△ 230,958	41.0	△ 6.2	5.7	△ 20.5	
	当該年度分 当売	㎡	40,472	789,140	453,550	309,271	242,651	△ 66,620	1,849.8	△ 42.5	△ 31.8	△ 21.5	
当該年度分 当売	㎡	30,010	117,205	134,142	139,333	199,443	60,110	290.6	14.5	3.9	43.1		
総収益	千円	1,254,909	2,898,505	2,612,975	2,602,933	3,798,987	1,196,054	131.0	△ 9.9	△ 0.4	46.0		
料 金 収 入	千円	447,114	2,253,268	1,532,071	1,750,657	2,905,486	1,154,829	404.0	△ 32.0	14.3	66.0		
他会計繰入金	千円	442,801	269,392	347,274	360,105	343,458	△ 16,647	△ 39.2	28.9	3.7	△ 4.6		
総費用	千円	517,194	316,429	469,167	487,547	416,918	△ 70,629	△ 38.8	48.3	3.9	△ 14.5		
職員給与費	千円	70,726	70,820	68,743	77,221	79,052	1,831	0.1	△ 2.9	12.3	2.4		
企業債利息	千円	7,632	8,839	9,298	11,599	7,656	△ 3,943	15.8	5.2	24.7	△ 34.0		
資本的収入	千円	8,484,675	7,007,133	5,490,008	2,917,965	2,189,825	△ 728,140	△ 17.4	△ 21.7	△ 46.8	△ 25.0		
企業債	千円	2,436,800	1,327,100	623,100	565,300	103,900	△ 461,400	△ 45.5	△ 53.0	△ 9.3	△ 81.6		
他会計繰入金	千円	5,873,362	5,287,318	4,396,980	2,202,359	1,678,326	△ 524,033	△ 10.0	△ 16.8	△ 49.9	△ 23.8		
資本的支出	千円	8,186,121	9,305,417	6,940,284	6,743,040	5,111,605	△ 1,631,435	13.7	△ 25.4	△ 2.8	△ 24.2		
建設改良費	千円	5,490,549	6,109,745	4,245,761	3,707,769	1,525,550	△ 2,182,219	11.3	△ 30.5	△ 12.7	△ 58.9		
企業債償還金	千円	1,306,062	717,587	994,717	1,546,711	2,339,218	792,507	△ 45.1	38.6	55.5	51.2		
(事業数)*2	黒字	(30)	(30)	(29)	(29)	(29)	0	0.0	△ 3.3	0.0	0.0		
実質収支	赤字	451,409	350,933	341,312	354,573	671,492	316,919	△ 22.3	△ 2.7	3.9	89.4		
		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	-	-	-	-		
		0	0	0	0	0	0	-	-	-	-		

注 *1 市街地再開発事業除く。

注 *2 実質収支の()書きは該当事業数。

5 下水道事業（法非適用）

（1）業務概況

令和2年度末における公共下水道事業は12事業（対前年度比9事業の減）、特定環境保全公共下水道事業は16事業（対前年度比5事業の減）、農業集落排水事業は35事業（対前年度比9事業の減）となっている。

水洗化率については、公共下水道事業が69.7%（対前年度比14.0ポイントの減）、特定環境保全公共下水道事業が79.9%（対前年度比1.6ポイントの増）、農業集落排水事業が83.2%（対前年度比0.7ポイントの減）となっており、投下資本に見合った料金収入の確保という観点から水洗化の促進が望まれる。

（2）経営状況

ア 公共下水道事業

収益的収支は、総収益が25億8,851万円（対前年度比78億2,127万円、75.1%の減）、総費用が13億7,582万円（対前年度比43億6,970万円、76.1%の減）で差引12億1,269万円（対前年度比34億5,157万円、74.0%の減）の黒字となっている。

また、資本的収支は資本的収入が24億8,108万円（対前年度比47億9,968万円、65.9%の減）、資本的支出が33億520万円（対前年度比82億661万円、71.3%の減）で、差引8億2,412万円（対前年度比34億693万円、80.5%の減）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は1億8,836万円（対前年度比4億7,416万円、71.6%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は25億3,658万円で、前年度に比べ46億4,440万円、64.7%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は13億5,524万円（対前年度比32億4,438万円、70.5%の減）で総収益の52.4%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は11億7,400万円（対前年度比11億6,566万円、49.8%減）で、資本的収入の47.3%を占め、実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

イ 特定環境保全公共下水道事業

収益的収支は総収益が20億9,559万円（対前年度比2億2,460万円、9.7%の減）、総費用が13億2,678万円（対前年度比2,117万円、1.6%の減）で差引7億6,882万円（対前年度比2億343万円、20.9%の減）の黒字となった。

また、資本的収支は資本的収入が10億4,220万円（対前年度比3億1,067万円、42.5%の増）、資本的支出が17億4,292万円（対前年度比2,358万円、0.1%の減）で、差引7億72万円（対前年度比3億1,303万円、30.9%の減）の赤字となった。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は5,687万円（対前年度比5,003万円、46.8%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は18億7,613万円で、前年度に比べ2,668万円、1.4%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は、13億5,738万円（対前年度比2億1,571万円13.7%の減）で総収益の64.8%を占めており、

資本的収入に対する他会計繰入金は、5億1,875万円(対前年度比1億8,903万円、57.3%の増)で資本的収入の49.8%を占め、公共下水道と同様に実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

ウ 農業集落排水事業

収益的収支は総収益が25億1,402万円(対前年度比23億2,030万円、48.0%の減)、総費用が15億710万円(対前年度比10億3,566万円、40.7%の減)で、差引10億692万円(対前年度比12億8,464万円、56.1%の減)の黒字になっている。

また、資本的収支は資本的収入が20億5,419万円(対前年度比1億3,923万円、7.3%の増)、資本的支出が29億573万円(対前年度比9億3,730万円、24.4%の減)で、差引8億5,154万円(対前年度比10億7,652万円、55.8%の減)の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は2億4,590万円(対前年度比4,303万円、14.9%の減)の黒字となっている。

一方、他会計繰入金(雨水処理負担金を含む)は21億8,041万円で前年度に比べ20億7,068万円、48.7%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は14億3,626万円(対前年度比18億1,608万円、55.8%の減)で総収益の57.1%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は7億4,415万円(対前年度比2億5,459万円、25.5%の減)で資本的収入の36.2%を占め、他の下水道事業と同様に実質収支は黒字を確保しているが、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

(3) 問題点と今後の課題

ア 汚水処理にかかる経費のうち料金収入で回収された割合を示す経費回収率は、公共下水道事業が66.6%(対前年度7.0ポイントの減)、特定環境保全公共下水道事業が44.5%(対前年度比13.2ポイントの減)、農業集落排水事業が60.7%(対前年度3.6ポイントの減)となっており、公共下水道事業は経費の3.5割程度、特定環境保全公共下水道事業は5.5割程度、農業集落排水事業は4割程度を一般会計からの繰入等により補填している状況にある。

下水道事業は、建設期間が長期にわたり巨額の建設投資を必要とするため資本費が嵩むこと、未だ建設途中にあるため普及率が低く有収水量の伸びがあまり期待できないこと等により処理原価が割高にならざるを得ない。そのため汚水処理に係る経費を全額料金収入で回収することは困難な面もあるが、維持管理費については早急に全額回収するように努めるとともに、資本費についても回収率を向上させるため、料金の適正化、水洗化の促進、不明水対策による有収率の向上、諸経費の節減等経営改善措置を講じる必要がある。

イ 下水道事業に着手するにあたっては、まず、各市町村の自然的・社会的条件を考慮して、建設費、管理運営費、財政制度、処理機能、水質保全効果等の面から十分検討し、最も適合する下水道処理システムを選択することが重要である。

また、既に下水道事業を実施している市町村にあつては既存の計画にとられること

なく、将来の管理運営費にも十分配慮し、経済社会情勢の変化に対応して適時計画の見直しを行い、過大な投資とならないよう十分留意する必要がある。

ウ 下水道事業の他会計繰入金は、法適用企業も含めると 288 億 4,039 万円（全公営企業の他会計繰入金の 64.2%を占めている）であり、そのうち 101 億 690 万円が基準外繰入金となっている。

このような多額の一般会計からの基準外の繰入は、一般会計を圧迫する要因となっていることから、公営企業として独立採算性の原則に立って事業計画の見直しや料金改定等を実施し、一般会計との間に経費負担区分の適正化を図っていく必要がある。

エ 下水道事業は住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定及び改定や、経営状況をよりの確に把握するための公営企業会計の適用により、将来にわたって持続可能な経営を確保することが求められる。

(表5-1) 下水道事業概況の推移(公共下水道)

項目	年度 単位	28	29	30	R元	R2	増減 (R2-R元)	対前年度比増減率(%)			
								29/28	30/29	R元/30	R2/R元
事業数		23	23	23	21	12	△ 9	0.0	0.0	△ 8.7	△ 42.9
うち供用開始事業数		23	23	23	21	12	△ 9	0.0	0.0	△ 8.7	△ 42.9
現在処理区域内人口	人	311,293	315,483	317,444	292,529	74,355	△ 218,174	1.3	0.6	△ 7.8	△ 74.6
現在水洗便所設置済人口	〃	249,827	255,086	261,689	244,753	51,836	△ 192,917	2.1	2.6	△ 6.5	△ 78.8
水洗化率	%	80.3	80.9	82.4	83.7	69.7	△ 14.0	0.6	1.5	1.3	△ 14.0
年間有収水量	千m3	26,815	27,033	27,279	25,370	4,611	△ 20,760	0.8	0.9	△ 7.0	△ 81.8
20m3当たり家庭用料金	円	2,980	2,808	3,024	3,007	2,838	△ 169	△ 5.8	7.7	△ 0.6	△ 5.6
使用料単価	円/m3	178	180	182	164	178	15	0.6	1.2	△ 9.9	8.9
汚水処理原価	〃	238	230	221	222	268	46	△ 3.4	△ 4.1	0.8	20.5
維持管理費	〃	123	134	125	123	210	87	8.7	△ 6.3	△ 2.1	71.1
資本費	〃	115	96	95	100	58	△ 42	△ 16.3	△ 1.1	4.7	△ 41.8
経費回収率	%	75.0	78.1	82.4	73.6	66.6	△ 7.0	3.1	4.3	△ 8.8	△ 7.0
総収益	千円	10,094,298	10,385,513	10,423,297	10,409,779	2,588,510	△ 7,821,269	2.9	0.4	△ 0.1	△ 75.1
料金収入	〃	4,786,145	4,855,994	4,959,346	4,154,214	822,453	△ 3,331,761	1.5	2.1	△ 16.2	△ 80.2
他会計繰入金	〃	4,475,827	4,740,915	4,669,912	4,599,614	1,355,235	△ 3,244,379	5.9	△ 1.5	△ 1.5	△ 70.5
総費用	〃	5,577,198	5,760,450	5,432,269	5,745,519	1,375,824	△ 4,369,695	3.3	△ 5.7	5.8	△ 76.1
職員給与費	〃	491,110	472,632	486,764	426,601	83,157	△ 343,444	△ 3.8	3.0	△ 12.4	△ 80.5
企業債利息	〃	2,023,479	1,865,989	1,712,940	1,407,272	319,648	△ 1,087,624	△ 7.8	△ 8.2	△ 17.8	△ 77.3
資本的収入	〃	11,580,368	9,008,842	8,134,922	7,280,762	2,481,081	△ 4,799,681	△ 22.2	△ 9.7	△ 10.5	△ 65.9
企業債	〃	4,142,721	4,177,700	3,676,332	3,012,774	849,700	△ 2,163,074	0.8	△ 12.0	△ 18.0	△ 71.8
他会計繰入金	〃	3,420,391	2,278,804	2,236,614	2,339,655	1,173,997	△ 1,165,658	△ 33.4	△ 1.9	4.6	△ 49.8
資本的支出	〃	16,916,351	13,760,867	13,027,920	11,511,803	3,305,197	△ 8,206,606	△ 18.7	△ 5.3	△ 11.6	△ 71.3
建設改良費	〃	9,249,288	6,022,997	5,277,547	4,405,013	1,234,552	△ 3,170,461	△ 34.9	△ 12.4	△ 16.5	△ 72.0
企業債償還金	〃	7,567,168	7,678,822	7,687,150	7,112,125	2,066,167	△ 5,045,958	1.5	0.1	△ 7.5	△ 70.9
実質収支	黒字	244,493	286,055	503,642	662,519	188,361	△ 474,158	17.0	76.1	31.5	△ 71.6
	赤字	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注) 単位が%の項目の対前年度比はポイント差を表すものである。

(表5-2) 下水道事業概況の推移(特定環境公共下水道)

項目	年度 単位	28	29	30	R元	R2	増減 (R2-R元)	対前年度比増減率(%)			
								29/28	30/29	R元/30	R2/R元
事業数		21	21	21	21	16	△ 5	0.0	0.0	0.0	△ 23.8
うち供用開始事業数		21	21	21	21	16	△ 5	0.0	0.0	0.0	△ 23.8
現在処理区域内人口	人	39,218	38,799	38,102	37,647	30,535	△ 7,112	△ 1.1	△ 1.8	△ 1.2	△ 18.9
現在水洗便所設置済人口	〃	29,571	29,681	29,396	29,472	24,405	△ 5,067	0.4	△ 1.0	0.3	△ 17.2
水洗化率	%	75.4	76.5	77.2	78.3	79.9	1.6	1.1	0.7	1.1	1.6
年間有収水量	千m3	2,925	3,142	3,213	3,327	2,810	△ 518	7.4	2.2	3.6	△ 15.6
20m3当たり家庭用料金	円	3,099	3,126	3,096	3,170	2,957	△ 213	0.9	△ 1.0	2.4	△ 6.7
使用料単価	円/m3	171	169	174	176	177	1	△ 1.2	3.0	0.9	0.7
汚水処理原価	〃	476	339	306	305	398	93	△ 28.8	△ 9.7	△ 0.5	30.6
維持管理費	〃	348	318	286	291	384	93	△ 8.5	△ 10.2	1.9	31.8
資本費	〃	128	21	20	13	14	1	△ 83.8	△ 1.6	△ 34.8	5.0
経費回収率	%	35.9	49.8	56.8	57.7	44.5	△ 13.2	13.9	7.0	0.9	△ 13.2
総収益	千円	2,397,283	2,373,989	2,349,394	2,320,193	2,095,594	△ 224,599	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.2	△ 9.7
料金収入	〃	498,819	532,321	559,381	584,707	497,155	△ 87,552	6.7	5.1	4.5	△ 15.0
他会計繰入金	〃	1,282,050	1,534,055	1,642,419	1,573,089	1,357,379	△ 215,710	19.7	7.1	△ 4.2	△ 13.7
総費用	〃	1,764,315	1,445,601	1,356,199	1,347,953	1,326,779	△ 21,174	△ 18.1	△ 6.2	△ 0.6	△ 1.6
職員給与費	〃	76,449	81,620	78,126	79,967	71,487	△ 8,480	6.8	△ 4.3	2.4	△ 10.6
企業債利息	〃	354,255	329,068	303,508	277,746	192,740	△ 85,006	△ 7.1	△ 7.8	△ 8.5	△ 30.6
資本的収入	〃	1,019,964	570,233	645,172	731,525	1,042,199	310,674	△ 44.1	13.1	13.4	42.5
企業債	〃	160,200	109,400	112,900	177,300	250,000	72,700	△ 31.7	3.2	57.0	41.0
他会計繰入金	〃	680,763	283,039	425,983	329,724	518,754	189,030	△ 58.4	50.5	△ 22.6	57.3
資本的支出	〃	1,657,040	1,558,509	1,679,733	1,745,276	1,742,918	△ 2,358	△ 5.9	7.8	3.9	△ 0.1
建設改良費	〃	450,880	333,229	384,576	459,309	680,799	221,490	△ 26.1	15.4	19.4	48.2
企業債償還金	〃	1,202,507	1,224,300	1,247,991	1,269,079	1,052,676	△ 216,403	1.8	1.9	1.7	△ 17.1
実質収支	黒字	174,668	170,206	138,455	106,897	56,868	△ 50,029	△ 2.6	△ 18.7	△ 22.8	△ 46.8
	赤字	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注) 単位が%の項目の対前年度比はポイント差を表すものである。

(表5-3) 下水道事業概況の推移(農業集落排水事業)

項目	年度 単位	28	29	30	R元	R2	増減 (R2-R元)	対前年度比増減率(%)			
								29/28	30/29	R元/30	R2/R元
事業数		45	44	44	44	35	△ 9	△ 2.2	0.0	0.0	△ 20.5
うち供用開始事業数		45	44	44	44	35	△ 9	△ 2.2	0.0	0.0	△ 20.5
現在処理区域内人口	人	105,457	103,905	100,043	100,040	53,009	△ 47,031	△ 1.5	△ 3.7	0.0	△ 47.0
現在水洗便所設置済人口	〃	86,780	86,645	83,828	83,927	44,110	△ 39,817	△ 0.2	△ 3.3	0.1	△ 47.4
水洗化率	%	82.3	83.4	83.8	83.9	83.2	△ 0.7	1.1	0.4	0.1	△ 0.7
年間有収水量	千m3	8,595	8,775	8,484	8,637	4,956	△ 3,680	2.1	△ 3.3	1.8	△ 42.6
20㎡当たり家庭用料金	円	3,525	3,556	3,543	3,606	3,582	△ 24	0.9	△ 0.4	1.8	△ 0.7
使用料単価	円/m3	157	157	162	155	159	4	0.0	3.2	△ 4.6	2.8
汚水処理原価	〃	297	250	261	241	262	21	△ 15.8	4.4	△ 7.8	8.9
維持管理費	〃	216	220	232	215	237	22	1.9	5.4	△ 7.5	10.4
資本費	〃	81	30	29	26	25	△ 1	△ 63.0	△ 3.3	△ 10.1	△ 4.1
経費回収率	%	52.9	62.8	62.1	64.3	60.7	△ 3.6	9.9	△ 0.7	2.2	△ 3.6
総収益	千円	4,216,636	4,733,904	4,674,780	4,834,316	2,514,017	△ 2,320,299	12.3	△ 1.2	3.4	△ 48.0
料金収入	〃	1,346,741	1,374,659	1,374,918	1,335,583	786,839	△ 548,744	2.1	0.0	△ 2.9	△ 41.1
他会計繰入金	〃	2,746,422	3,236,389	3,147,446	3,252,345	1,436,264	△ 1,816,081	17.8	△ 2.7	3.3	△ 55.8
総費用	〃	2,738,847	2,755,201	2,713,980	2,542,764	1,507,102	△ 1,035,662	0.6	△ 1.5	△ 6.3	△ 40.7
職員給与費	〃	192,454	186,447	179,329	163,720	93,000	△ 70,720	△ 3.1	△ 3.8	△ 8.7	△ 43.2
企業債利息	〃	831,829	769,733	699,175	635,633	285,766	△ 349,867	△ 7.5	△ 9.2	△ 9.1	△ 55.0
資本的収入	〃	2,176,431	1,806,330	1,717,349	1,914,968	2,054,193	139,225	△ 17.0	△ 4.9	11.5	7.3
企業債	〃	331,000	405,300	427,900	519,200	420,000	△ 99,200	22.4	5.6	21.3	△ 19.1
他会計繰入金	〃	1,533,071	970,243	878,173	998,744	744,150	△ 254,594	△ 36.7	△ 9.5	13.7	△ 25.5
資本的支出	〃	3,763,504	3,842,219	3,697,234	3,843,023	2,905,728	△ 937,295	2.1	△ 3.8	3.9	△ 24.4
建設改良費	〃	881,280	762,396	751,806	860,725	975,514	114,789	△ 13.5	△ 1.4	14.5	13.3
企業債償還金	〃	2,857,431	2,921,866	2,938,094	2,951,443	1,609,699	△ 1,341,744	2.3	0.6	0.5	△ 45.5
実質収支	黒字	195,993	140,859	144,657	288,930	245,903	△ 43,027	△ 28.1	2.7	99.7	△ 14.9
	赤字	0	0	0	0	0	0	-	-	-	-

注) 単位が%の項目の対前年度比はポイント差を表すものである。